

2018年10月18日
日興アセットマネジメント株式会社

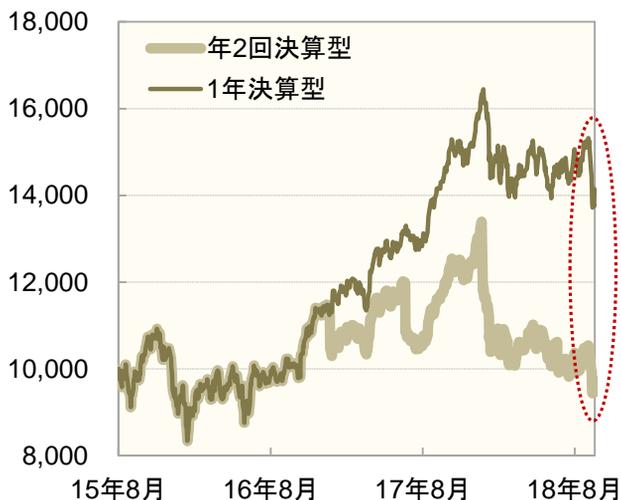
「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズ 足元の株式市場の動向と今後の見通しについて

足元の株式市場は、米中貿易摩擦の激化などを背景とした企業業績の減速懸念に加え、堅調な米国の経済指標を受けた米長期金利上昇への警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株安の流れとなっており、当ファンドの基準価額も下落しています。

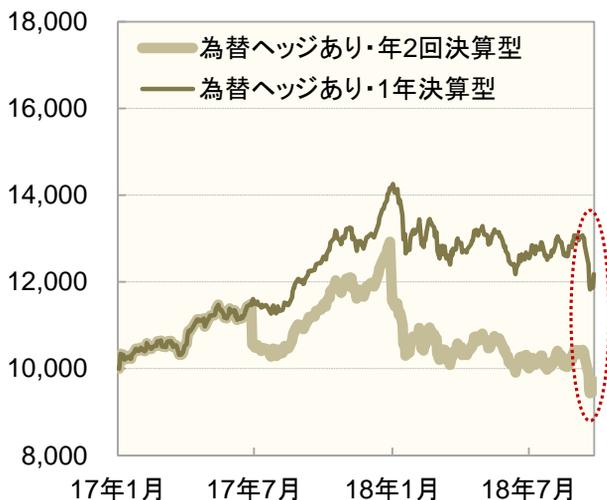
本資料では、足元の株式市場の動向に加え、今後の見通しについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）からのコメントをもとにお伝えします。

基準価額の推移と騰落率

(円) (2015年8月31日(設定日)～2018年10月17日)



(円) (2017年1月23日(設定日)～2018年10月17日)



	2018年 10月5日	2018年 10月17日	騰落率
1年決算型の基準価額	15,052円	14,143円	▲6.0%
年2回決算型の基準価額	10,360円	9,733円	▲6.1%

	2018年 10月5日	2018年 10月17日	騰落率
為替ヘッジあり・1年決算型の基準価額	12,844円	12,175円	▲5.2%
為替ヘッジあり・年2回決算型の基準価額	10,247円	9,713円	▲5.2%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)、分配金控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

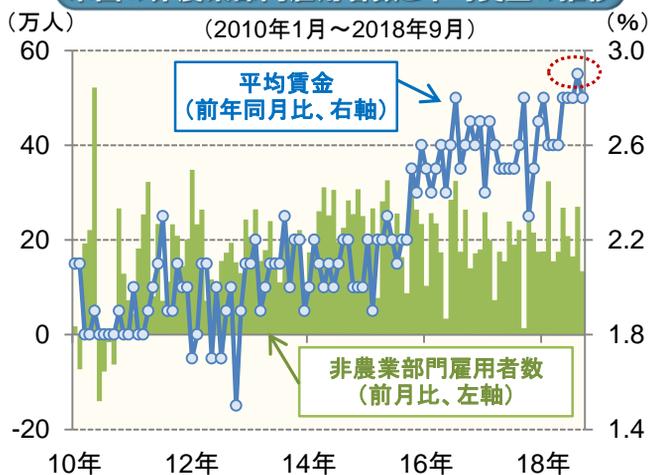
足元の株式市場の下落について

堅調な経済指標を受けて米長期金利が上昇、株安の流れに 利食い売りの動きも相まって、上昇率の高かったテクノロジー株の下落は大きなものに

- 米中貿易摩擦の激化などを背景とした企業業績の減速懸念が煽るなか、9月7日に発表された8月の米国の雇用統計において、賃金上昇率が前年同月比+2.9%と高い水準になり、米10年国債利回りは9月後半にかけて3%を超える水準となりました。その後、10月10日に発表された米国の生産者物価指数が強い内容となったことや、国債入札が低調だったことなどから、米10年国債利回りが上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式は大幅安となりました。特に、ロボティクス関連銘柄を含むテクノロジー株は、これまで業績拡大期待などから大きく上昇していたため、利食い売りの動きも相まって下落幅が大きくなりました。足元で米国株式の下落は他国に波及しており、世界的な株安の流れとなりました。
- また、為替市場では、米国株式市場の急落を受けてリスク回避の円買いが活発化し、円(対米ドル)は112円台と米ドル安・円高基調となりました。

足元の下落に関連するデータ

米国の非農業部門雇用者数と平均賃金の推移



米国国債の利回りの推移

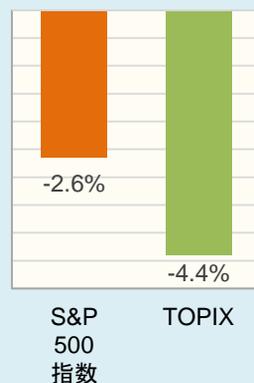


日米の代表的な株価指数の推移(現地通貨ベース、配当除く)



【足元の騰落率】

(2018年10月5日~17日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社との一問一答

Q1 足元の株式市場の下落について、どうみているか教えてください。

- ✓ 今回の株式市場の下落は、これまで**米利上げにつられる形で上昇してきた米国の金利に対する株価調整が、まとめて起こったもの**とみています。さらなる調整が必要となる可能性もありますが、過去の大きな株価調整が起こった時のような**バブルは形成されていないとみており、調整局面が長く続くとは考えていません**。一部割高な銘柄の調整は続くかもしれませんが、今後については、**企業業績は総じて拡大基調にあり、バリュエーションの上昇を伴わない、健全な株価上昇が期待**されます。
- ✓ また、市場ではFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げを巡る動向が注目されますが、インフレ率は特に問題ない水準で推移しているとみており、現時点では、**予定されている利上げペースは変更されない**と考えています。

Q2 株式市場の下落を受けての運用方針を教えてください。

- ✓ 足元の株価調整は、一部の産業・銘柄で売られ過ぎになっていると考えられる一方、資金の逃避先として買われたことで割高感が高まった産業・銘柄もあり、**適正と考えられる価格からかい離している産業・銘柄も多くみられます**。
- ✓ このような局面は投資のチャンスであると考えており、これまでと同様に投資魅力度が高い銘柄への投資を継続すると共に、**バリュエーションをより重視し、「割高なものを売却し、割安なものを購入する」といったポートフォリオの調整**を行なっていく方針です。

Q3 ロボティクス関連業界の成長性について改めて教えてください。

- ✓ 当ファンドの投資対象は、FA(ファクトリー・オートメーション)といった単なる工場の自動化にとどまらず、医療・ヘルスケア分野でのロボティクス技術の活用や、昨今話題になっている自動運転技術の活用に加え、5G(第5世代移動通信システム)による社会のスマート化など幅広い領域に広がります。
- ✓ 技術進歩によってロボティクス導入の**コストは低下しており、これまで自動化が進んでいなかった多くの産業で急速にロボティクス導入が進む可能性**があると考えています。また、先進国や中国での生産年齢人口の減少を背景とした自動・省人化ニーズの高まりは、今後も継続するでしょう。
- ✓ 先進各国で台頭している移民抑制など**ポピュリズムの動きや、米国を筆頭とする生産ラインを自国に戻そうとする動きなどは、より自動・省人化ニーズを掻き立てる**とみており、ロボティクス関連業界は今後も魅力的な投資対象であると考えています。

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

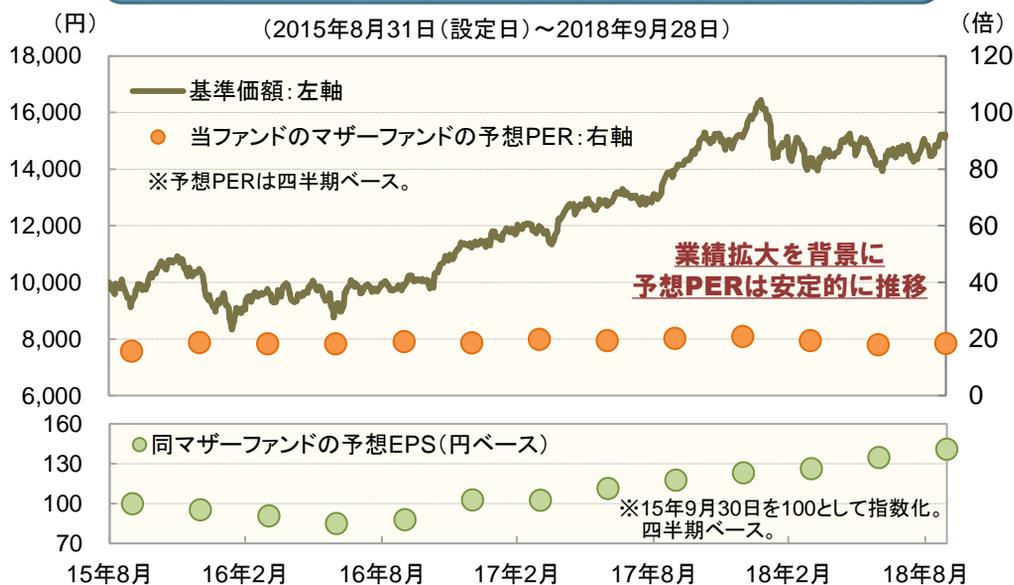
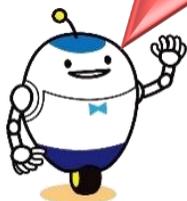
ご参考:業績拡大に裏付けられた設定来の好パフォーマンス

- 1年決算型のパフォーマンスは設定来でみると大きく上昇しています。しかし、ファンド全体の予想PER(株価収益率)に着目してみると、概ね安定的に推移していることから、組入企業の業績拡大が株価に反映されたと考えられ、割高感はないとみています。
- ラザード社では、成長性、収益性、財務健全性、市場シェアなど幅広い観点からファンダメンタルズ分析を行ないつつ、バリュエーションを重視した銘柄選択を行なっています。

当ファンドのバリュエーションに割高感はないとの見方

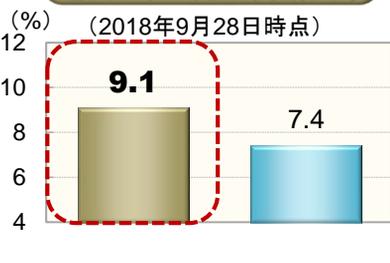
1年決算型の基準価額の推移と予想PER、EPS(1株当たり利益)

予想PERとは、予想される純利益に対して株価が何倍まで買われているかを示します。予想PERが低い場合、会社が稼ぐ利益に対して株価が割安であると判断されます。

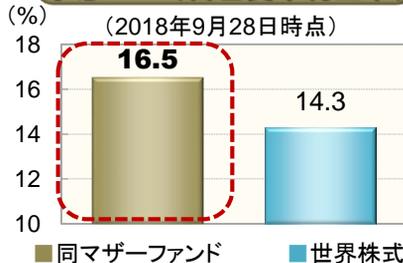


ポートフォリオの株価指標(バリュエーション)

過去1年の売上高成長率



予想ROE(自己資本利益率)



予想PER



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。
世界株式: MSCI Worldインデックス(売上高成長率のみ除く金融)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントやデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者が見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 2025年7月22日まで(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2025年7月22日まで(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.78% (税抜3.5%) 以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定め ず。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.9008% (税抜1.76%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号		○	
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
株式会社関西アバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
剛生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
さかみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
静銀アイエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
しらのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号	○		
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	○		
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
太島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二种金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第2号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第3号	○		○	
大取信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第45号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第16号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第34号	○			
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第233号	○			
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第51号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第53号	○			
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第53号	○		○	
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第25号	○			
興能信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第19号	○			
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第57号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第3号	○			
静岡アイエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第19号	○			
高本証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第67号	○			
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第48号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○			○
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第224号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第15号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第58号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第76号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第76号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第81号	○			
ひろまん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (登金) 第20号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第1号	○			
メソックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJメルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱UFJメルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○	○	○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○	○	○	○
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○	○	○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)